



# 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月2日

上場会社名 インターニックス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2657 URL http://www.internix.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 油井 秀行  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 (氏名) 加藤 孝雄 (TEL) 03(5322)1708  
 管理本部長兼経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	5,573	56.6	148	—	151	—	95	—
22年3月期第1四半期	3,558	△38.3	△183	—	△181	—	△187	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	9.83	—
22年3月期第1四半期	△19.40	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	14,770	9,061	61.3	935.62
22年3月期	14,353	9,155	63.8	945.38

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 9,061百万円 22年3月期 9,155百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	10,400	40.7	155	—	160	—	160	—	16.52
通 期	22,100	34.2	355	—	375	—	365	—	37.69

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社 (一)、除外 一社 (一)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	9,903,800株	22年3月期	9,903,800株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	218,945株	22年3月期	218,945株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	9,684,855株	22年3月期1Q	9,684,855株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) セグメント情報.....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国経済の拡大を受けて、輸出と生産の増加が景気の持ち直しを主導し、企業収益の改善傾向が鮮明となってきました。しかしながら、設備投資や雇用の過剰感が依然残っているため、この企業収益の改善が設備投資の増加や雇用の拡大につながらないほか、個人消費もエコポイント等の効果があるものの、盛り上がりには至りませんでした。

当社の企業集団を取り巻く環境は、半導体需要が世界的に拡大し、5月の世界半導体売上高が単月で過去最高を記録する(米国半導体工業会(SIA)の調べによる)など、高成長が続く中国などの新興国向けの旺盛な需要に加え、国内における政府の景気刺激策が奏効し、民生用機器向け需要が引き続き好調のほか、前年度後半から漸く回復基調に転じた産業用機器向け需要も、顧客先の設備投資意欲に力強さがないものの、底堅く推移いたしました。

このような環境のもと、既存ビジネスの堅持と新規ビジネスの獲得に向けた拡販活動を積極的に展開し、売上げ面では、商権の拡大と需要の回復に支えられ、通信インフラ向けが引き続き寄与したほか、一部の携帯電話向けや、注力分野の1つの自動車関連における車載情報機器向けも大きく貢献しました。また、デジタル一眼レフカメラ向けやパソコン向けに加え、ブルーレイ、業務用プロジェクタ、海外の教育機器向け商品などにおいても、堅調な伸びを示すことができました。更には、得意分野である産業用機器向け需要も着実に回復傾向を辿り、総じて好調に推移しました。一方、海外ビジネスについては、その中心である生産移管ビジネス(国内でデザインされたもので、生産は海外に移管されるビジネスのこと)の需要回復に加え、現地でのデザイン活動も積極化しており、その成果は徐々にではありますが着実に表れております。

利益面については、半導体等の需要回復のスピードが予想以上に速く、売上げが当初計画を上回るとともに、売上総利益率も高い水準を維持することができました。加えて、これまで取り組んできた固定費の圧縮等を含む経営合理化策により、体質改善に一定の成果を収めることができました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高が55億7千3百万円(前年同期比56.6%増)、営業利益が1億4千8百万円(前年同期は営業損失1億8千3百万円)、経常利益が1億5千1百万円(前年同期は経常損失1億8千1百万円)、四半期純利益が9千5百万円(前年同期は四半期純損失1億8千7百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(IC・半導体)

主力のIC・半導体においては、需要の回復を背景に、一部の携帯電話向けや車載情報機器向け、通信インフラ向けなどが、商権の拡大と相俟って、売上げに大きく貢献いたしました。また、好調なデジタル一眼レフカメラ向けやパソコン向けをはじめ、ブルーレイ向けや太陽光発電システム、業務用プロジェクタ、海外の教育機器向けも堅調に推移いたしました。更には、得意分野の産業用機器向けも需要回復に転じ、着実に売上げに寄与するなど、回復のすそ野が広がる中で、売上げが伸長するに至りました。その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は44億7千2百万円、営業利益は1億1千8百万円となりました。

(電子部品)

電子部品においては、主力商品のうち、地震関連機器向けリチウム電池の売上げ計上はずれ込んだものの、航空機内用エンターテインメント設備向け電源の需要が増加いたしました。また、業務用機器向けコネクタ及び液晶パネル用バックライトモジュールが、引き続き好調裡に推移いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は5億2千1百万円、営業利益は1千1百万円となりました。

(電子機器)

電子機器においては、前年度から量産体制に入ったネットワーク機器向け開発案件が大幅な伸びを記録いたしました。また、新規仕入先商品が商権移管に伴い、産業用機器向けやネットワーク機器向けに幅広く貢献するなど、全体として大きな伸びを示すことができました。その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は5億7千6百万円、営業利益は2千3百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は147億7千万円であり、前連結会計年度末に比べ4億1千6百万円増加しました。このうち、流動資産は4億6千7百万円増加の125億2千1百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の増加によるものです。また、固定資産は5千万円減少の22億4千8百万円となりました。

負債は57億9百万円であり、前連結会計年度末に比べ5億1千1百万円増加しました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は90億6千1百万円であり、前連結会計年度末に比べ9千4百万円減少しました。これは主として、評価・換算差額等の減少によるものです。

これにより、自己資本比率は61.3%と、前連結会計年度末に比べ2.5%減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第1四半期連結会計期間は△5億1千8百万円(前第1四半期連結会計期間：4億2千8百万円)であります。

これは主として、税金等調整前四半期純利益が1億3千5百万円(前第1四半期連結会計期間：1億8千4百万円の税金等調整前四半期純損失)となり、売上債権が6億4千5百万円の増加、たな卸資産が3億3千7百万円の増加、仕入債務が5億8百万円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第1四半期連結会計期間は△6千1百万円(前第1四半期連結会計期間：3百万円)であります。

これは主として、有価証券の取得による支出9千9百万円、有価証券の償還による収入1億円、投資有価証券の取得による支出1億2百万円、有形固定資産の売却による収入4千1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第1四半期連結会計期間は△2億5百万円(前第1四半期連結会計期間：△3千4百万円)であります。

これは主として、短期借入(純額)1億1千2百万円の返済、配当金の支払額9千2百万円によるものであります。

これにより、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、現金及び現金同等物に係る換算差額△1千5百万円を加味し、前連結会計年度末から△8億円減少し、27億1千5百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、新興国の強い需要と先進国の需要不足により、世界経済は二極化の様相を呈しております。こうした中で、引き続き、新興国経済の拡大による好調な輸出がけん引していくものと思われませんが、中国経済の過熱感を警戒する向きがあるほか、欧州の金融・財政不安や財政の引き締めによる世界景気への悪影響も懸念されております。更には、円高の加速による輸出企業の収益悪化や、エコカー減税等の景気対策効果の一巡化などへの懸念も強まっているため、秋以降の景気動向は予断を許さないものと認識しております。

当社の企業集団を取り巻く環境も、当面は、民生用機器向けの好調さに加え、産業用機器向けも好転しており、着実に売上げを重ねていくことができるものと思われれます。その一方で、受注の拡大を受けた一部の取り扱い商品では、品薄感や納期の長期化が鮮明となっており、長期間に及ぶ先行手配や、きめ細かな納期調整が必要になる局面も始まっております。また、国内景気は輸出に大きく依存しているため、世界経済の変動の影響を受けやすく、その先行きに対し悲観的なムードが強まれば、景気回復の持続力に確信を持たず、持ち直しに転じつつある設備投資マインドに影を落とすものと思われれます。

このような認識のもと、当面は好調さを持続するものの、年度後半以降の先行き不透明感が否めないことに鑑み、平成22年5月13日付で公表いたしました平成23年3月期の業績予想に変更はあり

ません。

通期の連結業績といたしましては、売上高221億円、営業利益3億5千5百万円、経常利益3億7千5百万円、当期純利益3億6千5百万円を予定しております。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、資産除去債務の負債計上及び対応する除去費用の資産計上に代えて、賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当第1四半期連結会計期間の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ423千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、15,774千円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,165,706	2,566,228
受取手形及び売掛金	5,947,603	5,327,818
有価証券	699,434	1,099,751
商品及び製品	2,239,706	1,877,276
仕掛品	28,816	45,364
原材料及び貯蔵品	25,919	37,147
未収入金	1,043,146	777,704
その他	493,214	446,514
貸倒引当金	△121,738	△123,751
流動資産合計	12,521,810	12,054,055
固定資産		
有形固定資産	776,241	786,590
無形固定資産		
のれん	116,534	123,008
その他	87,440	94,122
無形固定資産合計	203,975	217,130
投資その他の資産		
その他	1,337,281	1,390,369
貸倒引当金	△68,848	△94,663
投資その他の資産合計	1,268,433	1,295,705
固定資産合計	2,248,650	2,299,427
資産合計	14,770,460	14,353,482

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,698,841	2,219,990
短期借入金	721,200	846,125
1年内返済予定の長期借入金	201,428	101,428
未払法人税等	6,219	18,758
その他	588,529	460,329
流動負債合計	4,216,218	3,646,631
固定負債		
長期借入金	607,025	707,382
退職給付引当金	496,355	475,554
役員退職慰労引当金	173,835	172,531
その他	215,652	195,553
固定負債合計	1,492,868	1,551,021
負債合計	5,709,086	5,197,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,157,792	1,157,792
資本剰余金	1,340,172	1,340,172
利益剰余金	6,376,137	6,397,107
自己株式	△126,938	△126,938
株主資本合計	8,747,164	8,768,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	367,971	432,580
為替換算調整勘定	△53,762	△44,885
評価・換算差額等合計	314,208	387,694
純資産合計	9,061,373	9,155,829
負債純資産合計	14,770,460	14,353,482

(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,558,971	5,573,623
売上原価	2,962,663	4,563,914
売上総利益	596,308	1,009,708
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	319,623	333,891
従業員賞与	61,207	84,294
退職給付引当金繰入額	10,177	21,532
役員退職慰労引当金繰入額	1,103	1,303
貸倒引当金繰入額	—	2,600
その他	387,871	417,530
販売費及び一般管理費合計	779,982	861,153
営業利益又は営業損失(△)	△183,674	148,555
営業外収益		
受取利息	1,923	2,848
受取配当金	20,048	21,849
その他	4,021	7,031
営業外収益合計	25,993	31,729
営業外費用		
支払利息	5,179	4,382
支払補償費	8,640	998
支払手数料	3,596	3,726
為替差損	3,490	17,514
その他	3,268	2,516
営業外費用合計	24,174	29,138
経常利益又は経常損失(△)	△181,855	151,146
特別利益		
貸倒引当金戻入額	613	1,421
固定資産売却益	—	1,435
特別利益合計	613	2,857
特別損失		
固定資産売却損	33	—
固定資産除却損	10	—
投資有価証券売却損	2,282	32
投資有価証券評価損	490	2,913
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,350
特別損失合計	2,816	18,296
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△184,058	135,707
法人税、住民税及び事業税	3,584	3,621
法人税等調整額	258	36,837
法人税等合計	3,843	40,459
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△187,902	95,247

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△184,058	135,707
減価償却費	23,244	24,031
のれん償却額	—	6,474
貸倒引当金の増減額(△は減少)	486	△27,827
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,657	20,800
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△547	1,303
受取利息及び受取配当金	△21,972	△24,698
支払利息	5,179	4,382
為替差損益(△は益)	4,272	△2,718
投資有価証券売却損益(△は益)	2,282	32
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,350
売上債権の増減額(△は増加)	△32,618	△645,179
たな卸資産の増減額(△は増加)	399,805	△337,713
未収入金の増減額(△は増加)	176,643	△305,278
仕入債務の増減額(△は減少)	253,231	508,972
その他	△215,478	105,832
小計	416,126	△520,528
利息及び配当金の受取額	20,313	24,706
利息の支払額	△4,605	△4,149
法人税等の支払額	△3,358	△18,459
法人税等の還付額	—	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	428,475	△518,424
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△99,683
有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△5,531	△2,061
有形固定資産の売却による収入	—	41,288
無形固定資産の取得による支出	△5,673	△336
投資有価証券の取得による支出	△2,606	△102,145
投資有価証券の売却による収入	17,670	151
その他	△602	1,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,255	△61,430
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△112,175
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△357
配当金の支払額	△134,349	△92,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,349	△205,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,152	△15,608
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	390,229	△800,521
現金及び現金同等物の期首残高	3,477,114	3,516,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,867,344	2,715,706

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	半導体素子等 販売事業 (千円)	半導体素子等 検査事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	3,504,775	54,196	3,558,971	—	3,558,971
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	429	429	(429)	—
計	3,504,775	54,626	3,559,401	(429)	3,558,971
営業損失(△)	△181,432	△2,242	△183,674	—	△183,674

(注) 1 事業区分は、商品の種類、性質と事業展開の共通性を基準として区分しております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 半導体素子等販売事業…アナログIC、メモリIC、リニアIC、特定用途IC、カスタムIC、A/Dコンバータ、ICソケット、リチウム電池、システムボード製品、ネットワーク製品、表示器製品、パソコン本体及び周辺機器
- (2) 半導体素子等検査事業…各種IC検査、バーンイン検査、ソケット検査、テーピング作業

(所在地別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の売上高の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	457,304	2,883	460,187
II 連結売上高 (千円)	—	—	3,558,971
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合 (%)	12.8	0.1	12.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア…中国、タイ、台湾、シンガポール、マレーシア
- (2) その他の地域…アメリカ、ヨーロッパ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の企業集団における報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ICを主体とした半導体素子、それらを搭載したボード製品、またはそれらと一緒に使用されるその他部品等を、国内外から仕入れ、主に国内外の日系企業に販売しております。

当社は、「IC・半導体」、「電子部品」及び「電子機器」の3つを報告セグメントとしております。

「IC・半導体」は、標準IC、メモリIC、専用IC、ディスクリート等を販売し、「電子部品」は、電源、電池、ソケット、コネクタ、各種モジュール、各種センサー等を販売し、「電子機器」は、表示機器、ネットワーク用機器、CPUボード製品、コンピュータ本体等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	IC・半導体	電子部品	電子機器	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,472,216	521,862	576,674	5,570,754	2,869	5,573,623	—	5,573,623
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	1,753	1,753	△1,753	—
計	4,472,216	521,862	576,674	5,570,754	4,623	5,575,377	△1,753	5,573,623
セグメント利益 又は損失(△)	118,933	11,355	23,293	153,582	△5,026	148,555	—	148,555

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査治具の作製を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。